

国民健康保険税率の設定方針について

1. 国民健康保険特別会計について

平成 30 年度の制度改革により県単位での財政運営が実施され、県が国民健康保険の財政運営における責任主体となった。これにより、県は新潟県全体の医療費など保険給付費を推計し、市町村が支出する保険給付費の全額を市町村に交付するとともに、市町村が県に納付すべき額を算出・請求している。市町村は県から保険給付費の交付を受けて支払いを行い、県に納付金を納付することで、突発的な高額医療費の発生などの際に大きな影響を受けることなく安定的な運営が行われている。納付金の財源として、市町村では保険税を充てており、県では毎年、保険税率の参考となる標準保険料率を示しているが、各市町村の保険税率はそれぞれの市町村が決定しており、当市については標準とは差がある税率となっている。

国は、将来的に各都道府県での保険料（税）水準を統一するよう示しており、県は、その前段階として納付金ベースの統一を目指している。

2. 妙高市の現況

（1）被保険者数の推移（参考：資料 1「国民健康保険の加入状況」）

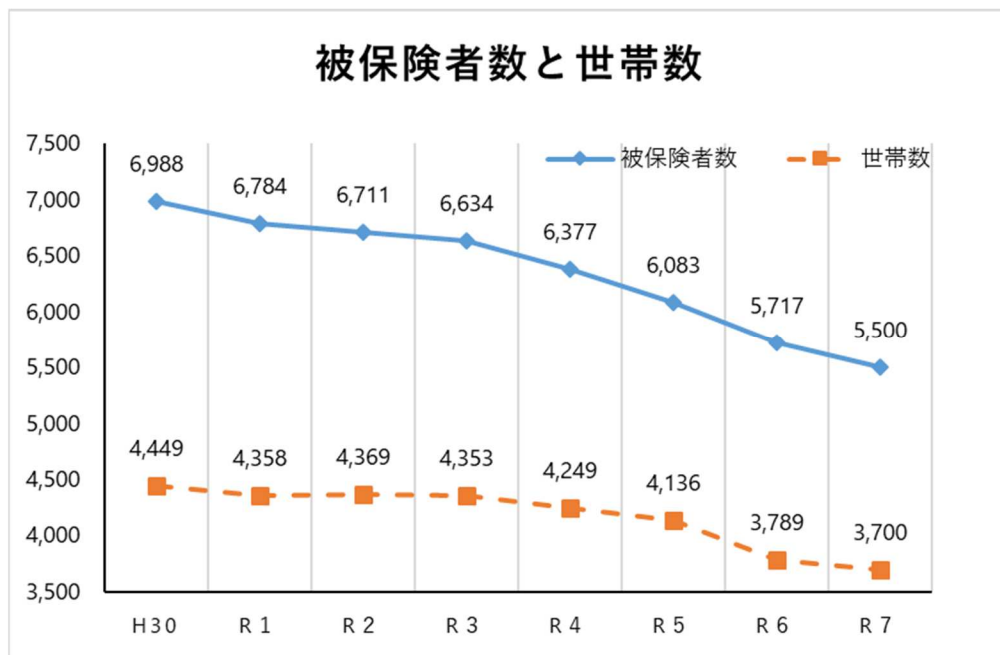
被保険者数及び世帯数は人口の減少に比例して年々減少しており。特に令和 4～6 年にかけて団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行する影響が大きい。

※令和 4 年～6 年にかけて毎年約 300 人減少

(人)

年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
被保険者数	6,988	6,784	6,711	6,634	6,377	6,083	5,717	5,500
世 帯 数	4,449	4,358	4,369	4,353	4,249	4,136	3,789	3,700

※平成 30 年度～令和 4 年度は年平均、令和 5 年度数値は 10 月末、令和 6・7 年度は推計

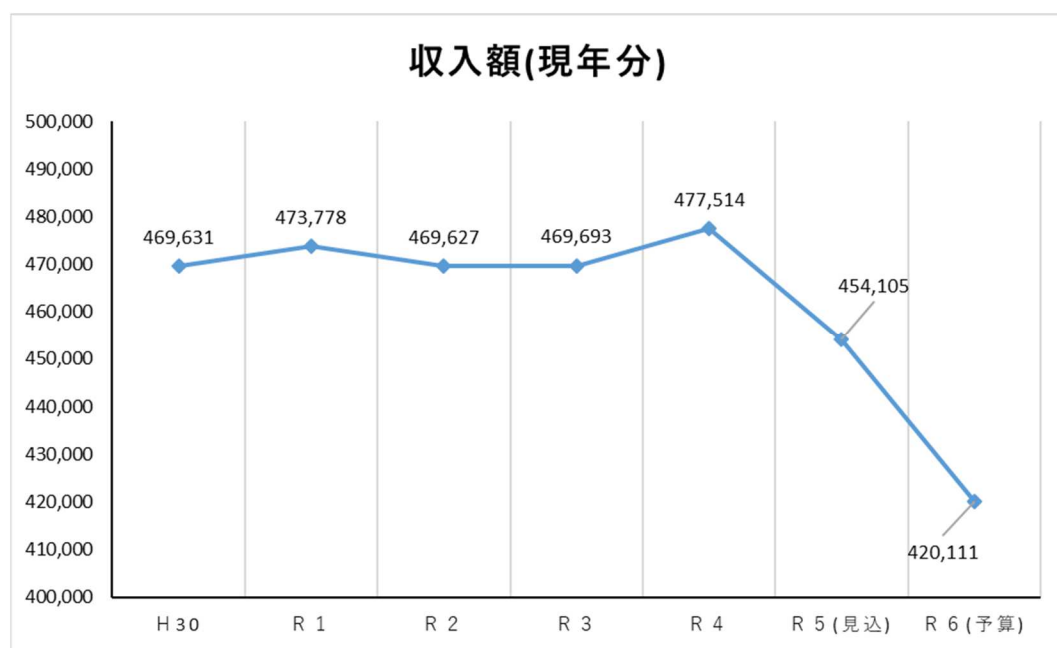


(2) 国民健康保険税の収入額の推移(資料2_収入額等推移・資料3_所得額・税額の推移)

保険税の収入額は、令和3年度まではほぼ横ばいであり、令和4年度は税率改正を行ったことにより上昇したが、令和5年度以降は被保険者数の減少や団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行することなどにより再び減少する見込み。

(千円)

年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5 (見込)	R 6 (予算)
収入額 (現年分)	469,631	473,778	469,627	469,693	477,514	454,105	420,111
前年度 比		4,147	△ 4,151	66	7,821	△ 23,409	△ 33,994

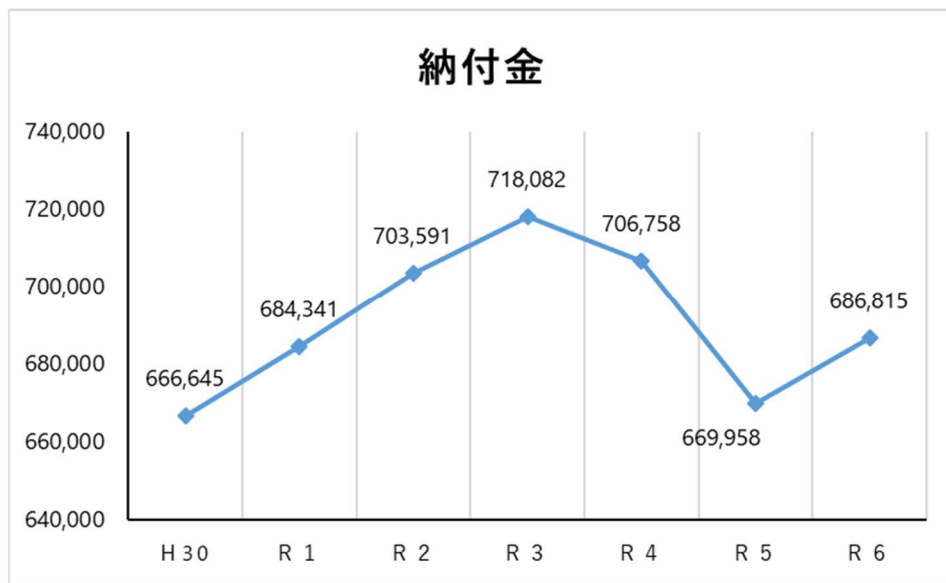


(3) 国保事業費納付金の推移について(資料3_事業費納付金の推移)

新潟県から示される納付金は、激変緩和措置により令和3年度までは年々増加していたが、令和4年度と令和5年度は被保険者数の減少や団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行することなどにより減少した。しかし、令和6年度は被保険者数の大幅な減少にもかかわらず増額に転じたことから、予測が困難な状況となっている。

(千円)

年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6 (仮算定)
納付金	666,645	684,341	703,591	718,082	706,758	669,958	686,815
前年度 比較		17,696	19,250	14,491	△ 11,324	△ 36,800	16,857



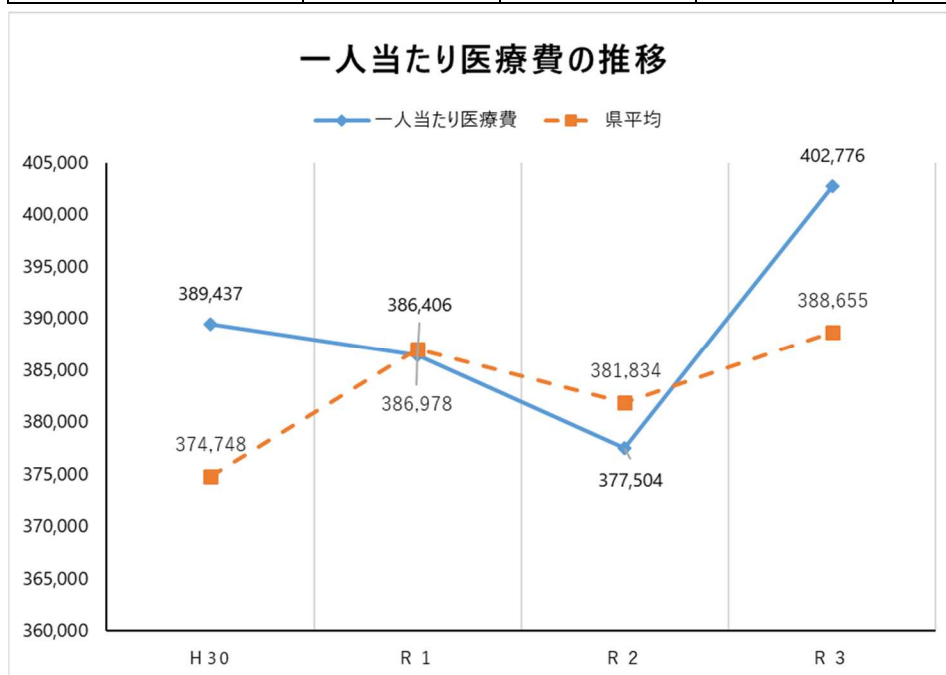
(4) 一人当たり医療費の推移 (資料3_保険給付費の推移)

医療費が増加することが納付金の増加の要因でもある。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が薄れたことや、高額医療の対象者が増加したことなどにより、被保険者数が減少していても医療費が増加している状況である。(令和4年度以降は未公表)

(円)

	H30	R 1	R 2	R 3
一人当たり医療費	389,437	386,406	377,504	402,776
前年度比		△ 3,031	△ 8,902	25,272
県平均	374,748	386,978	381,834	388,655
県平均との差	14,689	△ 572	△ 4,330	14,121
20 市順位	7 位	9 位	10 位	9 位



(5) 県が示す必要な保険税率との差額

令和6年度の納付金を支払うために必要な保険税について県が示す保険税率と、市の現行税率については乖離がある。また、将来的な保険料水準の統一に向けて、現在の賦課割合（61：39）をほとんどの市町村が賦課割合としている標準（50：50）に近づける必要がある。

※市算定…妙高市の算定方式に基づく標準保険税率

※県算定…県が定める算定方式に基づく妙高市の標準保険税率

		県が示す必要な保険税額（R6）		妙高市の 現行税率（R5）
		市算定	県算定	
応能割：応益割の賦課割合		61：39	50：50	61：39
医療給付費分	所得割（人）	8.71%	6.63%	7.91%
	均等割（人）	15,823 円	28,060 円	12,200 円
	平等割（世帯）	18,449 円	18,652 円	15,200 円
後期高齢者 支援金分	所得割（人）	3.76%	2.88%	3.50%
	均等割（人）	6,692 円	16,970 円	5,400 円
	平等割（世帯）	7,803 円	0 円	6,700 円
介護納付金分	所得割（人）	3.19%	2.61%	2.41%
	均等割（人）	11,655 円	18,813 円	8,400 円
世帯平均額		146,321 円		117,975 円
1 人平均額		99,833 円		86,144 円
県が示す必要な保険税額と 妙高市の現行税率との差額		世帯平均額…28,346 円不足 1 人平均額…13,689 円不足		

<参考> 近隣市との比較

		上越市（R5）	糸魚川市（R5）	妙高市（R5）
応能割：応益割の賦課割合		51：49	51：49	61：39
医療給付費分	所得割（人）	7.50%	5.65%	7.91%
	均等割（人）	19,400 円	19,200 円	12,200 円
	平等割（世帯）	26,000 円	15,400 円	15,200 円
後期高齢者 支援金分	所得割（人）	2.43%	2.30%	3.50%
	均等割（人）	10,700 円	7,600 円	5,400 円
	平等割（世帯）	0 円	6,100 円	6,700 円
介護納付金分	所得割（人）	2.33%	1.85%	2.41%
	均等割（人）	13,800 円	11,800 円	8,400 円
世帯平均額		141,524 円	115,558 円	117,975 円
1 人平均額		104,986 円	87,200 円	86,144 円

※県の賦課状況調査より

(6) 保険税率の推移について

		H 2 8 (50:50)	H 3 0 (60:40)	R 2 (61:39)	R 4 決算 (61:39)
医療給付費分	所得割(人)	6.84%	7.32%	据え置き	7.91%
	均等割(人)	17,400 円	11,300 円	据え置き	12,200 円
	平等割(世帯)	20,600 円	14,100 円	据え置き	15,200 円
後期高齢者 支援金分	所得割(人)	3.22%	3.24%	据え置き	3.50%
	均等割(人)	7,900 円	5,000 円	据え置き	5,400 円
	平等割(世帯)	9,400 円	6,200 円	据え置き	6,700 円
介護納付金分 (40～65 歳)	所得割(人)	3.20%	2.23%	据え置き	2.41%
	均等割(人)	15,100 円	7,800 円	据え置き	8,400 円
世帯平均額		124,681 円	109,946 円	111,998 円	112,383 円
1 人平均額		79,245 円	72,231 円	72,616 円	74,881 円

3. 国民健康保険特別会計について (資料 4・資料 5)

(1) 令和 5 年度までの状況

令和 4 年度の改正時は、歳入では人口減少に伴う加入者の減少による保険税の減少、歳出では医療費増加と激変緩和措置終了に伴う納付金の上昇により、令和 3 年度における実質的単年度収支は 9,500 万円程度の赤字となり、その後も同規模の赤字額が見込まれること、一方、当市の保険税負担水準が県内市町村と比較して 20%以上乖離があること等から、税率上昇はやむなしとの判断のうえ、繰越金及び財政調整基金を活用しながら、被保険者の負担が緩やかとなるよう概ね 8%の税率上昇としたことで、令和 4 年度及び 5 年度では見込どおり単年度収支の改善につながった。

見込	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5
保険税	469,631	473,778	469,627	469,693	477,514	454,105
納付金	666,645	684,341	703,591	718,082	706,758	669,958
単年度収支	△86,462	△46,170	△48,147	△95,883	△67,895	△63,267
繰越金残高	326,939	280,751	232,592	136,698	68,791	5,515
基金残高	70,810	70,828	70,842	70,857	70,873	70,889

(2) 令和 6 年度以降について

前回改正時以後も状況が大きく変わらない場合は、2 年毎に 8%上昇させることで単年度収支が 3,000 万円程度改善することから、令和 8 年度以後は単年度収支が均衡するという見込みを立てていた。

しかし、令和 6 年度の納付金が減少見込から増額に転じたこと、及び国保税が減少したことで想定以上の赤字となる見込みとなった。

納付金：被保険者数の減少に伴い 2,700 万円減少見込が逆に 1,700 万円増加
→4,400 万円不足

4. 税率設定について

(1) 本来必要な税率（令和6年度の試算）

※基金を取り崩さず税金ですべて賄う（賦課割合を標準に近づけた場合）

		必要な税率 (54:46)	現行税率 (61:39)	増減
医療給付費分	所得割(人)	8.45%	7.91%	0.54%
	均等割(人)	20,000 円	12,200 円	7,800 円
	平等割(世帯)	19,300 円	15,200 円	4,100 円
後期高齢者 支援金分	所得割(人)	3.28%	3.50%	△0.22%
	均等割(人)	7,700 円	5,400 円	2,300 円
	平等割(世帯)	7,500 円	6,700 円	800 円
介護納付金分 (40～65 歳)	所得割(人)	3.00%	2.41%	0.59%
	均等割(人)	13,800 円	8,400 円	5,400 円
世帯平均額		143,961 円	122,137 円	21,824 円
1 人平均額		95,933 円	82,161 円	13,772 円

(2) 税率改正案

※基金を取り崩し被保険者の負担軽減を図る（増額は上記の現行税率との差額）

		メリット	デメリット
案 1	一律 20%増	・ 令和 8 年度まで基金あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の負担大 ・ 令和 9 年度に再度税率上昇必要 ・ 応能割・応益割の負担割合が 61 : 39 のまま
増額	世帯平均額 : 23,884 円 一人平均額 : 15,953 円		
案 2	一律 22%増	・ 基金を取り崩しつつも、 収支の均衡が図られる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の負担大 ・ 応能割・応益割の負担割合が 61 : 39 のまま
増額	世帯平均額 : 27,056 円 一人平均額 : 18,189 円		
案 3	所得割 15%増 均等割・平等割 25%増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の負担軽減 ・ 応能割・応益割の負担割合が 59 : 41 に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 8 年度に基金が枯渇 ・ 令和 8 年度に再度税率上昇必要
増額	世帯平均額 : 22,374 円 一人平均額 : 15,055 円		
案 4	所得割 15%増 均等割・平等割 28%増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 8 年度まで基金あり ・ 応能割・応益割の負担割合が 59 : 41 に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の負担大 ・ 令和 9 年度に再度税率上昇必要
増額	世帯平均額 : 23,646 円 一人平均額 : 15,917 円		
案 5	所得割 20%増 均等割・平等割 28%増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 7 年度に収支の均衡が図られる。 ・ 応能割・応益割の負担割合が 60 : 40 に改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者の負担大
増額	世帯平均額 : 27,826 円 一人平均額 : 18,723 円		

5. 今後のスケジュールについて

- 1月11日 ○国保運営協議会
 - ・市長より国民健康保険運営協議会会長へ諮問
 - ・答申について協議→決定
- 1月下旬～2月上旬 ○国民健康保険運営協議会会長から市長へ答申
- 2月中旬 ○2月全員協議会で報告
- 3月上旬 ○3月定例会に税条例改正案上程